

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2588 URL http://premiunwater-hd.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)萩尾 陽平
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役CFO (氏名)長野 成晃 (TEL)03(6864)0980
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,619	21.6	314	-	290	-	185	-
28年3月期第1四半期	2,976	34.3	△131	-	△132	-	△125	-

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 183百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 △135百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	22.31	22.30
28年3月期第1四半期	△15.43	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,850	2,518	31.6
28年3月期	7,842	2,333	29.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,480百万円 28年3月期 2,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	59.0	△380	-	△420	-	△470	-	△56.62
通期	20,000	53.1	△800	-	△880	-	△980	-	△118.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期1Q	8,301,400株	28年3月期	8,301,400株
29年3月期1Q	159株	28年3月期	159株
29年3月期1Q	8,301,241	28年3月期1Q	8,128,241株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果により雇用・所得環境の改善が続く緩やかな回復傾向にあるものの、年明けから続く円高・株安等の影響により個人消費の回復に足踏みが見られるほか、新興国・資源国の景気減速の懸念や英国の国民投票によるEU離脱決定等の不安定要素がわが国の景気の下振れリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況となっております。

宅配水業界においては、東日本大震災以降の飲料水に対する「安心」・「安全」・「安定供給」を求める意識の高まりを受け、宅配水の認知度は確実に向上いたしました。震災による影響は薄れたものの、宅配水の認知度の向上に伴い、宅配水市場規模は緩やかに成長しております。一方で、人件費の上昇や物流コストの高止まりなどのコスト圧迫要因が増加しており、企業間の明暗が分かれ始め、宅配水市場への新規参入は引き続き沈静化の傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは、宅配水事業は顧客が長期間継続して利用してもらうことにより安定した収益をもたらすことから、顧客基盤の強化を重点施策の1つとして位置付けたうえで、新規顧客獲得においては長期契約プランの導入、既存顧客に対しては満足度向上のためのキャンペーン実施や顧客限定サービスの提供等の各種施策に取り組んでまいりました。また、平成27年11月に稼働開始となった西桂工場（山梨県南都留郡西桂町）でのPETボトルの原型である試験管の形をしたプリフォームの製造を本格的に開始することにより製造原価の低減化を実現する一方、商品の出荷方法の変更等による配送コストの削減に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,619百万円（前年同期比21.6%増）、売上総利益2,678百万円（同20.5%増）、営業利益314百万円（前年同期は131百万円の営業損失）、経常利益290百万円（前年同期は132百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益185百万円（前年同期は125百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は7,850百万円となりました。

流動資産は3,681百万円となりました。主な内訳につきましては、現金及び預金が985百万円、売掛金が1,503百万円であります。

固定資産は4,168百万円となりました。主な内訳につきましては、建物が949百万円、賃貸用資産が1,565百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は5,332百万円となりました。主な内訳につきましては、流動負債における1年内返済予定の長期借入金が1,678百万円、固定負債における長期借入金が1,259百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は2,518百万円となりました。主な内訳につきましては、資本金が1,254百万円、資本剰余金が464百万円、利益剰余金が763百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年6月8日に発表いたしました業績予想に変更はありません。ただし、何等かの要因により業績予想の修正が必要であると判断される場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、グループとしての税金費用をより適切に四半期連結財務諸表に反映するため、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用はしていません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,141	985,416
売掛金	1,343,655	1,503,144
商品及び製品	377,647	371,495
原材料及び貯蔵品	121,091	111,634
前払費用	450,325	504,337
繰延税金資産	25,304	14,227
その他	165,506	195,938
貸倒引当金	△3,642	△4,246
流動資産合計	3,729,030	3,681,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	939,007	949,351
機械装置及び運搬具	390,839	373,682
土地	415,997	415,997
リース資産	334,487	315,532
建設仮勘定	344	12,200
賃貸用資産	1,588,897	1,565,565
その他	27,107	28,138
有形固定資産合計	3,696,681	3,660,468
無形固定資産		
のれん	144,872	136,704
その他	108,958	99,944
無形固定資産合計	253,830	236,648
投資その他の資産		
繰延税金資産	21,337	21,127
その他	148,901	257,867
貸倒引当金	△7,534	△7,136
投資その他の資産合計	162,704	271,859
固定資産合計	4,113,216	4,168,976
資産合計	7,842,246	7,850,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,819	274,269
短期借入金	164,000	100,000
1年内償還予定の社債	11,200	11,200
1年内返済予定の長期借入金	1,773,035	1,678,954
リース債務	136,559	134,980
未払金	966,770	1,002,206
未払法人税等	33,255	102,113
賞与引当金	56,689	23,159
その他	116,061	163,064
流動負債合計	3,407,391	3,489,948
固定負債		
社債	35,200	29,600
長期借入金	1,460,677	1,259,487
リース債務	318,753	282,907
資産除去債務	58,207	59,762
その他	228,315	210,948
固定負債合計	2,101,154	1,842,705
負債合計	5,508,545	5,332,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,254,876	1,254,876
資本剰余金	464,376	464,376
利益剰余金	577,868	763,048
自己株式	△109	△109
株主資本合計	2,297,011	2,482,191
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△198	△148
為替換算調整勘定	△387	△1,070
その他の包括利益累計額合計	△585	△1,218
新株予約権	21,681	21,681
非支配株主持分	15,592	15,617
純資産合計	2,333,701	2,518,271
負債純資産合計	7,842,246	7,850,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,976,462	3,619,187
売上原価	753,182	940,851
売上総利益	2,223,280	2,678,336
販売費及び一般管理費	2,355,142	2,363,388
営業利益又は営業損失(△)	△131,862	314,947
営業外収益		
助成金収入	5,969	-
為替差益	4,150	-
その他	4,433	649
営業外収益合計	14,553	649
営業外費用		
支払利息	14,500	10,623
為替差損	-	13,802
その他	228	1,073
営業外費用合計	14,729	25,498
経常利益又は経常損失(△)	△132,038	290,097
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△132,038	290,097
法人税、住民税及び事業税	2,764	93,631
法人税等調整額	-	11,261
法人税等合計	2,764	104,893
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△134,802	185,204
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,379	24
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△125,423	185,179

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△134,802	185,204
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	45	49
為替換算調整勘定	△543	△683
その他の包括利益合計	△498	△633
四半期包括利益	△135,301	184,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△125,921	184,546
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,379	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。